

平成23年3月18日

三田市議会議長 関口正人様

予算特別委員会

委員長 平野菅子

予算特別委員会審査報告書

本委員会は、平成23年3月3日に付託された議案を審査の結果、下記のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 議案第6号 平成23年度三田市一般会計予算
- 議案第7号 平成23年度三田市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第8号 平成23年度三田市農業共済事業特別会計予算
- 議案第9号 平成23年度三田市下水道事業特別会計予算
- 議案第10号 平成23年度三田市公営墓地整備事業特別会計予算
- 議案第11号 平成23年度三田市駐車場事業特別会計予算
- 議案第12号 平成23年度三田市介護保険事業特別会計予算
- 議案第13号 平成23年度三田市後期高齢者医療事業特別会計予算
- 議案第14号 平成23年度三田市民病院事業会計予算
- 議案第15号 平成23年度三田市水道事業会計予算

以上10件について、原案のとおり可決すべきものと決した。

長引く景気低迷や雇用情勢が好転しない厳しい社会情勢の中、本市の財政状況は、歳入の大きな割合を占める市税収入のうち個人市民税の落ち込みは続くものの、法人市民税の伸びとともに、国の地方財政対策による地方交付税の増加など一定の歳入増が見込まれている。

しかしながら、本市においても急激な少子高齢化が進行することから、引き続き「新行政改革プラン」を着実に断行し、財政の健全化をより進めていかななくてはならない。

このような状況で編成された平成23年度当初予算（案）は、「財政調整基金取り崩しなし、経常収支比率93%台」という財政健全化目標を達成するとともに、「子育て支援・教育の充実」を柱とする市民の暮らしを最優先とした諸施策に予算が重点的に配分されている。

その予算総額は、683億6,325万4千円で、対前年度比4.8%の増となっており、市民生活を重視した積極的な予算規模である。

なお、本委員会の審査過程において出された意見・要望等の主な事項は次のとおりであるので、新年度の予算執行に十分生かされたい。

1 一般会計歳入

款 使用料及び手数料

職員駐車場使用料の一人当たり月額1,000円という額は、近隣の駐車料金の相場からすると安価であり、職員駐車場に借地料を支払っていることから、新行革プランが完了する平成23年度に合わせて額の見直しを行うべきである

市役所市営駐車場の利用状況について、時間帯別にみると夜間の利用が少ないと思われるため、費用対効果の観点から午後8時以降の利用状況を調査して、午後10時の閉門時間を午後8時とすることを検討すべきである。

款 諸収入

市のホームページは、平成22年のリニューアル以来、その内容は高く評価されており、年々アクセス件数も増加しているところであるが、平成23年度予算では広告料収入が前年度より減額となっていることから、収入をより増やしていくよう取り組まれない。

2 一般会計歳出

款 総務費

(1) 人事管理費

新人事制度推進事業費について、新人事制度の実施が当初の計画から遅れていることから、早期実施に努められたい。

職員にとって良好なメンタルヘルス環境を確保していくには、職場の人間関係が重要であり、適材適所の人事配置を行うとともに、職員同士が信頼しあえる職場づくりに努められたい。

(2) 財産管理費

市役所市営駐車場の管理については、現在シルバー人材センターに委託されているが、他市では駐車券自動発行機が設置されているところもあり、本市においても費用対効果をよく検証のうえ自動発行機の導入を検討すべきである。

(3) 企画費

北摂三田第二テクノパークの企業立地促進を図るため、今定例会において課税免除の優遇措置期間を3年から5年に延長する条例改正案が提案されているが、地元雇用を促進するための奨励金補助施策についても検討すべきである。

市内生活交通対策事業費について、「市民生活交通導入事業検討指針」の実施計画を地

域住民が主体となって作成するとのことであるが、行政も地域に対し必要な支援を行うべきである。

(4) 人権推進費

人権推進費について、人権に関する総合相談窓口を開設するにあたり、新たに専門知識を有する相談員を雇用するとのことであるが、現状の市職員で対応が可能と考えるものであり、少なくとも各相談窓口のネットワークについては現状の市職員で対応すべきである。

(5) 国際交流推進費

国際交流推進費について、国際交流を図る観点から「三田国際マスターズマラソン」を実施するにあたり、交通規制による影響等も考慮のうえ、現在使用している会場の見直しも含め、大会運営と協力体制のあり方を検討すべきである。

(6) 防災対策費

このたびの東北地方太平洋沖地震による大震災の教訓から、本市でも各戸に緊急避難を知らせる有線放送設備の設置を検討すべきである。

災害時に何らかの支援が必要な人に対して、円滑かつ迅速に安否確認や避難誘導等を行える体制づくりを進めることが必要である。そのためには、災害時に地域の要援護者情報を共有できることを目的に個人情報適切な管理のもとに有効活用を図るため、情報の収集から廃棄等の手順までを含めた手続きの条例化について検討すべきである。

款 民生費

(1) 高齢者福祉費

高齢者社会参加促進事業費について、高齢者バス・鉄道運賃助成事業としてチケットの配布を行っているが、三田市独自のＩＣカードを導入するなど高齢者にとって使いやすい方法を検討すべきである。

(2) 児童福祉総務費

赤ちゃんの駅設置事業費について、市民への浸透を図るため、ステッカーの作成、赤ちゃんの駅に愛称をつけること、及び民間施設への拡大などについて検討すべきである。

款 衛生費

(1) 清掃総務費

街路や公園における植栽管理で発生する剪定枝などは、土壌改良剤や堆肥・燃料として活用できることから、小中学校向けの剪定枝チップ研修会実施や小型破碎機の貸出しを行うとのことであるが、教育委員会との連携・調整を密にして学校現場に負担がかからないよう努められたい。

(2) 環境保全対策費

(財) ひょうご環境創造協会等に加入負担金を支払っているが、協会入会の必要性を

よく精査し、あわせて負担額や率についても見直しを図られたい。

なお、他の費目における加入負担金についても、個々の実態をよく精査のうえ、見直すよう努められたい。

款 農林業費

(1) 農業振興費

米所得補償制度について、生産目標数量を集落単位で達成しているところに交付金を支出している。現行では、集落単位で申請しないと、その集落内の各戸が生産目標数量を達成したとしても交付されないことから、この制度実施にあたっては、集落単位ではなく各戸単位でも補償が受けられるよう検討されたい。

款 商工費

(1) 観光振興費

三田駅のペDESTリアンデッキにある「三田市総合案内所」は、三田の歴史・文化などの観光情報の案内業務や特産品の展示等を行っているが、お土産として三田特産品の販売を行っていないため、市外からの観光客にとって不便である。本町通りにある「召しませ三田観光物産コーナー」を三田駅のペDESTリアンデッキに移転させるなど、特産品の案内とあわせて販売もできるよう検討されたい。

款 土木費

(1) 道路橋梁維持管理費

道路橋梁維持管理費 2 億 8 千万円のうち、道路植栽管理事業費に約半分の 1 億 3 千万円かかっているが、街路樹の枝葉で車両からの視認性が悪くなったり、市民に落葉を片づけていただくなどの負担が重くなることから、街路樹の植樹間隔を広げるなどにより植栽管理事業費の削減に努められたい。

(2) 公園費

公園の砂場に犬や猫が侵入することにより、犬や猫の糞尿に含まれる回虫卵が砂場で遊ぶ子どもの口から体内に入って成虫し、視力の悪化や肝臓が腫れるといった病気になることがある。このようなことが起こらないよう、公園遊具や設備などの目視点検だけでなく、砂場の砂の定期的な検体検査を行うなど、公園の安全管理に関する要綱の制定を検討すべきである。

三田駅周辺でマンション建設にともない子どもの数が増えているが、ニュータウン地区に比べて、三田・三輪地区の市街地では街区公園が少なくなっている。空き地となっている私有地を広場として借り上げて固定資産税を優遇するなど、子どもたちの遊び場所の確保に努められたい。

款 教育費

(1) 教育振興費

I T教育推進事業費について、小中学校の大規模校 10 校に電子黒板タッチパネルが購入されるが、導入にあたっては大規模校だけでなく、小規模校や特別支援学級にも活用を進めていくべきである。

(2) 幼稚園管理費

幼稚園園庭芝生化事業費について、公立幼稚園のうち 3 園ですでに実施されており、平成 23 年度ではさらに 2 園の実施が計画されているが、私立幼稚園の園庭芝生化に対しても補助等を行い、事業推進を図りたい。

3 国民健康保険事業特別会計

ジェネリック医薬品の利用促進について、国民健康保険加入者本人の医療費負担だけでなく、被保険者の国民健康保険税負担の軽減につながるため、この取り組みを一層進められたい。

4 公営墓地整備事業特別会計

公営墓地である三田市聖苑の第一期分譲分について、完売にむけた取組みを進められたい。

5 介護保険事業特別会計

介護認定審査会の判定は、ケアマネージャーの判断が大きく影響していることから、調査票の内容をよくチェックのうえ平準化を図ることで、不公平感のない審査に努められたい。

6 市民病院事業会計

市民病院での医療費の支払いは現金のみの取扱いとなっているが、人間ドックなどの検査費用は高額であり、外来患者に加え入院患者も多額の現金を所持しなければならないことから、クレジットカードが使用できるよう検討されたい。